

事務事業名	国勢調査事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2021										
			所属課室	政策推進課	課長名	櫻本 政明										
	☐ 実施計画事業		所属担当	行政運営・統計担当	担当者名	相川 多喜男										
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	0	2	0	5	0	2	0	2	0	0	7
施策	体系	02 行政改革の推進		☒ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
				☐ 市の制度による義務的事業	☐ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	統計法、国勢調査令												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)												
	統計法に定める基幹統計調査であり、平成22年10月1日を基準日として市内に在住する全ての人及び世帯に実施する調査で5年毎に行われる。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
				報酬 19,720 需用費 2,065												
				手当 943 役務費 176												
				賞金 1,686 旅費 180 計 24,853												

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	広報活動(市広報、CATV、HP)、調査員説明会9月実施、指導員45名、調査員320名の任命、調査対象世帯約25,000調査	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
23年度活動予定	なし			ア 指導員・調査員数	人	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	全ての人及び世帯		⇒	イ 調査票審査延べ時間	時間	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	我が国の人口・世帯数の実態を明らかにする		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	行政に関する各種統計データを活用できる		⇒	ア 調査票対象数	件	
			⇒	イ ウ		
			⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
			⇒	ア 調査票等提出数/調査対象件数	%	
			⇒	イ ウ		
			⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
			⇒	ア 住民参画への取組みについて満足している市民の割合	%	
			⇒	イ		

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	333	24,853					333	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1	1					1	
	事業費計 (A)	千円	334	24,854	0	0	0	0	334	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3					3	
		延べ業務時間	時間	160	1,008					160	
		人件費計 (B)	千円	714	4,497	0	0	0	0	634	0
		(A)+(B)	千円	1,048	29,351	0	0	0	0	968	0
活動指標		アイウ	人	9.0	366.0						
	アイウ	時間	20.0	1,008.0							
対象指標	アイウ	件	0.0	25,258.0							
	アイウ										
成果指標	アイウ	%									
	アイウ										
上位成果指標	アイウ	%									
	アイ										

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	大正9年以来5年毎に実施されており、選挙区の画定、議員定数の基準、地方交付税交付金の算定の根拠になっている他、国民の生活設計等社会経済の発展を支える基盤となる統計で県委託事業。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	個人情報保護意識への配慮から、調査票の封入提出方式や郵送提出方式が導入された。今後はさらに個人情報保護のため、直接回収を行う方法が行われることとなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	前回調査時において、指導員経験者から調査員の審査不備を指摘する意見がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	統計調査の実施に関する事務の流れが概ね固定化されているため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	国勢調査事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由 ↓] 調査結果を市の各種計画等の基礎資料として活用し、また市民に公表できるため結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由 ↓] 現在、国において統計調査全般に民間委託を検討している。市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由 ↓] 市町村単位において民間委託を実施した事例は数例あるが、採算面の問題やその後の経過をみると直ちに全国的な展開は見られないことから、現時点において市が統計法に基づき調査を行うことが妥当であり、維持継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由 ↓] 調査員の資質の向上をさせることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の削減が図られる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入 ↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由 ↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容 ↓] 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由 ↓] 国が指定する基幹統計調査であるため、休止・廃止は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 委託費は内訳や報酬単価がすべて指定されているため、市として事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由 ↓] 統計調査の実施に関する事務の流れは概ね固定化されているため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案 ↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由 ↓] 受益者負担と直接は関係ない事務ある。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	調査員の資質を向上させることで、調査票の回収率増加と記入漏れ件数の減少につながり、調査票審査時間の大幅な削減が図られる。 将来的に民間委託が可能になると、人件費の削減に結び付くが、現時点では民間委託は難しい状況である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 調査員の資質を向上させる。		成果優先度評価結果																						
②		対象外																						
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果																						
① 調査説明会時において、世帯への説明方法を具体的に指導する。		対象外																						
② 登録調査員研修会での意見交換の場を充実させる。																								
③																								